

日韓中三カ国間における学術交流報告

—中国社会学会社会福祉研究専門委員会
2024年東アジアフォーラムに参加して—

副会長／国際学術交流促進委員会委員長 本郷 秀和(福岡県立大学)
国際学術交流促進委員会・委員(中国担当) 楊 慧敏(県立広島大学)

日本社会福祉学会は、韓国社会福祉学会及び中国社会学会社会福祉研究専門委員会と「韓国・中国・日本における研究交流の推進に関する覚書」(以下、覚書)を締結し、それぞれの研究大会等を通じて学術交流を行っています。具体的な交流内容としては、各学会の年次大会におけるシンポジウムへの相互招聘、会員の自由研究発表の機会の提供等があります。この度、中国社会学会社会福祉研究専門委員会主催の2024年東アジアフォーラム(会場:福建省 廈門大学)にて、国際学術交流促進委員会委員長の本郷と担当委員の楊慧敏先生で訪問し、日中韓の学術交流(覚書更新等)を行いましたので、以下ご報告いたします。

大会は「デジタル時代の社会福祉:東アジア国の新たな機会および挑戦」というテーマであり、2024年12月14日(土)に受付が行われ、翌日15日(日)に開催されました。14日の受付後の夕刻に、日中韓3カ国理事会会議が開催されました。出席者は、中国から高和栄理委員長をはじめ6名の委員、韓国からは金教成副会長および李宣英国際交流委員長、日本からは本郷(国際学術交流促進委員長)、楊先生(国際学術交流促進委員会委員)でした。中国側の司会で進行がなされ、日中韓の3カ国間で交わっている覚書に関する協定の継続(更新年にあたるため)について審議し、大会2日目に署名式を行うことになりました。この覚書の内容には、3カ国間で開催される学会での自由研究報告者の招聘等を通じた相互交流等に関する事項が含まれます。

大会当日の15日の午前中、3カ国間の覚書に対する署名により文書での更新の合意がなされ、その後大会企画の国際シンポジウムと分科会が開催されました。国際シンポジウムでは、日本からは本郷が「高齢者介護サービスを実施するNPO法人の変化とソーシャルワークー日本における過去3回の全国調査の比較検討を通じて」(※平成15-16年度 三井住友海上福祉財団研究助成、平成21-23年度 科学研究費補助金研究【基盤研究C】、平成31-令和5年度 文部科学省科学研究費補助金研究【基盤研究C】)というテーマで報告しました。また、中国からは福祉責任と福祉制度の相互作用及び変化、介護保険制度の制度制定、普遍的な児童福祉の推進等に関する報告があり、韓国からは高齢者福祉施設でのテクノロジー活用、新型コロナ流行時期での高齢者の情報通信技術(ICT)使用状況に関する報告がなされました。その後、日本の会員3名による自由研究報告(社会、介護職に関する内容)がなされ、大会全体では約50の報告がありました。報告内容は多岐にわたり、多くの若手研究者が意欲的に研究に取り組んでいる姿が印象的でした。期間中は好天に恵まれ、活気が満ち溢れる大会となり、今後も日中韓の学術交流に期待したいと感じました。

最後になりますが、今回の覚書の更新にあたり、楊先生(中国担当・県立広島大学)、索先生(中国担当・長春人文学院)、孔先生(韓国担当・西南学院大学)、姜先生(韓国担当・同志社大学)、梶原先生(総務担当・西南女学院大学)をはじめとする国際学術交流促進委員会の先生方、担当理事の木下先生(武蔵野大学)、金子光一先生(現副会長・東洋大学)、和気純子先生(現会長・東京都立大学)、そして運営委員及び理事の先生方に事前に熱心にご議論頂き、ご助言等を頂きましたことに、紙面をお借りして感謝申し上げます。